

様式第4号・その1(第7条関係)

平成31年 4月 1日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 多久島 繁

平成30年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号・その2 (第7条関係)

平成30年度政務活動費収支報告書

議員名 多久島 繁

1 収入 政務活動費 250,000円

2 支出

項 目	金 額 (円)	備 考
研究研修費		
調査旅費	173,000	政務調査における費用等
資料作成費		
資料購入費		
広報費	84,051	市議会だより印刷費
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合 計	257,051	

3 残額 0円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費 旅費計算書

(3)岩崎義弥議員 (9)前田敏彦議員 (12)香月孝夫議員 (17)松尾雅宏議員
 旅行者 (19)多久島繁議員 (20)草野讓議員 (21)渡邊英洋議員

期 間 平成30年8月21日～8月24日 (3泊4日)

行き先 ①北海道稚内市役所・稚内市議会 ②北海道大学公共政策大学院

内 容 ①8/22議会改革行動方針、SNSを利用したゼロ予算での議会広報、中小企業
 振興基本条例について
 ②8/23「地方議員・公務員サマースクール」受講

備 考

※網掛けは、領収書添付

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
運 賃	3,600	伊万里～福岡空港(往復)
	0	福岡空港～羽田空港※パック料金に含む
	0	羽田空港～稚内空港※パック料金に含む
	1,200	稚内空港～稚内駅前ターミナル(往復・バス)
	0	稚内空港～新千歳空港※パック料金に含む
	2,140	新千歳空港～札幌(往復)
	0	新千歳空港～福岡空港※パック料金に含む
航空機+ホテルパック (朝食付)	115,800	ホテル3泊
食卓料	5,100	1,700円×3日(夕食)
交通費	県外の市	1,600 800円×2日
	政令指定 都市	2,600 1,300円×2日(札幌市)
計	132,040	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

No 0004787743002
発行日 2018年08月28日

RECEIPT
領 収 証

タクシマ シゲル様

¥115,800-

THE MENTIONED SUM OF MONEY IS DULY RECEIVED
上記の金額正に領収致しました。

領収日 2018年06月26日
金種 ATM

但し、航空券代及び宿泊代として

照会番号 : 47929931

ANAセールス株式会社
国内予約販売部

TEL. 092-720-8560

印紙税申告納
付につき日本橋
税務署承認済



【社印、担当者印なきもの及び金額訂正したものは無効です】

2018年8月22日

稚内市

建設産業部水産商工課対応

○稚内市中小企業振興基本条例について

私たちは、稚内市が中小企業振興に的を絞った基本条例を設定することで経済循環を促進しようとする動きがあったことに着目して、担当者にその経緯と効果の話を伺いました。

稚内市中小企業振興基本条例の目的

市内（稚内）には中小企業・小規模企業が大多数在り、従業員所得や雇用など地域経済にとって重要な役割を果たしてきた。それまで中小企業振興条例があったが、市の将来を見据えた「基本条例」を制定することは大きな意義をもつものであった。

世の中のスピードある変化についていくためには、それなりの対応スピードで役割・責務を明確にし、市全体で連携する必要がある。地域内の経済循環をスムーズにした結果として市民生活が向上するというのが目的である。

基本理念

- ① 中小企業者の自らの創意工夫及び自主的な努力を尊重すること。
- ② 中小企業者の経済的社会的環境の変化への円滑な適応が図られること。
- ③ 国、北海道及びその他の機関の協力を得ながら、市、中小企業者その他関係者及び市民の連携により行われること。
- ④ 持続的な経済循環を促進し、市民にとって豊かで暮らしやすいまちの実現を図ること。

基本条例の内容

○市の責務と施策の方向性

経済・社会情勢の変化に対応しながら、国や北海道、その他の機関の協力を得て、市民や中小企業と連携する。

○中小企業者の努力

自主的に経営の向上及び改善に努めるものとし、地域経済の基盤を形成していることを認識し、雇用環境等の維持、創出並びに育成に努める。人材確保の一端として、学生等の勤労及び職業に対する意識の啓発に協力する。

○地域経済団体の役割

中小企業者の経営の向上及び改善に取り組むことができるよう、相談体制等の充実を図るとともに、共同事業、組織化、起業者間相互の連携等の促進に努める。

○大企業者等の役割

地域社会を構成する一員として、連携及び協力を努めるとし、地域経済の発展において果たす役割の重要性を認識し、中小企業者の製品やサービスの地元消費が地域経済全般に波及効果を有することを理解し、市の実施する施策に協力するよう努める。

○金融機関の役割

中小企業者の円滑な資金調達及び経営改善、貸付や経営相談を通じて、市の実施する施策

に協力するよう努める。

○学校の役割

学習等を通じて、地域の次世代を担う人材の育成に協力するよう努める。

○市民の理解 地元消費が地域への波及効果を持つことを理解するよう努める。

補助金・助成金 中小企業支援制度（年間予算 1,000 万円）

1、販路拡大支援事業助成金

展示会等出展事業 補助率 1/2 上限 30 万円

新商品開発事業 補助率 1/2 上限 30 万円

2、新規創業者支援事業助成金

土地及び建物賃借料 補助率 1 カ月あたり 1/2 上限 30 万円（5 万×6 カ月）

初期設備費及び建物取得費等 補助率 1/2 上限 50 万円

3、商店街空き店舗活用事業助成金

土地及び建物賃借料 補助率 1 カ月あたり 2/3 上限 30 万円（5 万円×6 カ月）

初期設備費及び建物取得費等 補助率 2/3 上限 70 万円

（現状殆どが空き店舗となっている。29 年度は実績としては 0 であるが、30 年度は数件の申し込みがある。）

Ⅱ、人材育成事業助成金

研修受講等事業 補助率 1/2 上限 1 人 1 回につき 3 万円 年間 1 企業 15 万円

4、商店街活性化事業助成金

集客力を強め、販売促進のための事業、活性化を推進するための調査又は計画策定事業
補助率 1/2 上限 50 万円

Ⅱ、起業立地促進条例に基づく助成金

① 工業製品開発のための試験研究施設を設置する事業

固定資産税相当額（3 年間） 限度額 1,000 万円

② 雇用奨励金 ※新規雇用者が 5 名以上

雇用者 1 名につき 20 万円 限度額 1,000 万円

③ 用地取得費 ※新規雇用者が 5 名以上

取得費の 1/2 限度額 5,000 万円

等々、あります。その他にも貸付・利子補給・その他として 9 項目の助成金の説明がありました。これらの助成金を活用した商品として「もなか」「ヨーグルト」「鹿肉ジンギスカン」があり、ふるさと納税推進事業では「べにずわいかに」が大ヒットしたとのことでした。それと同時に、この企画（基本条例）を地元のメディア等が何回となく書いてくれたり、放送してくれたのでありがたかったとのこと。特に新商品の案内をしてくれたことで、地元はもとより周辺自治体の住民の方をも巻き込んだ展開になったそうです。プレスリリースが重要な役目を担ってくれて大変助かったとのこと、助成金の金額だけではないことがはっきりしました。

○「見える」議会から「魅せる」議会への3つの機能充実

稚内市の議会改革について、議会運営委員会の意識の高さを伺うことができました。

〈基本理念 議会本来の役割を果たすために〉

市政の意思決定機関である議会は、行政との緊張関係を保持し、監視することはもちろんのこと、日常生活に直結する政策課題などについて、市民にとって有意義かを慎重に判断し、提言する必要があるのは言うまでもありません。

議会改革行動指針は議会に期待される機能を最大限に発揮し「市民生活の向上を目的とした姿勢発展」を実現するために定めるものです。

これは、住民自治の観点から時代を先導することに努めるとともに、真の地方自治の実現を目指すための具体的な行動により、議会活動がより一層市民に理解され、信頼される議会となるように邁進していくため、「市民との連携」「議員間の連携」「行政との連携」の3つに分類し、その基本的な考え方として各項目を記載しました。

なお、本指針の各項目を達成するための具体案は、次期委員会で設定することとします。また、2年後に自己評価し、本指針の再構築をすることで、継続を図っていく事を申し添えます。

2017年6月 議会運営委員会

上記のように一見ゆるい指針となっておりますが、とてもいいものだと感じました。とくに赤のアンダーラインのところ的大事で、常に変化のある情勢において、その時々状況に合わせていくことは大事な事だと感じました。

項 目

1 市民との連携 ～議会の開放を宣言～

- 1-1 魅せる議会を目指します。
- 1-2 議会への関心を高めます。
- 1-3 多くの意見を聴取します。

2 議員間の連携 ～使命を持った行動を～

- 2-1 常に研鑽し合います。
- 2-2 積極的に合意形成を図ります。
- 2-3 事業評価を行います。

3 行政との連携 ～意思決定の精度を向上～

- 3-1 常に対等な立場で議論を行います。
- 3-2 無駄を改善し、合理化を図ります。

議会の責任、住民の責任のもとに未来を考えて行動することが明記されておりました。議会への関心を持ってもらえるための環境整備が説明されました。また、議員間の議論により一人一人が研鑽向上できるよう努力目標が示され、頼もしく感じました。さらに一人の議員や声高な議員の一方的な論議にならぬよう、また建設的な議論を行うためにも議会

事務局の強化を図ることも明記されています。

SNS を中心とした議会広報について

議会事務局庶務課

- ・ HP と Facebook の情報発信の性質の違いを感知し導入するようになった。
ホームページ (HP) は新聞を買いに行くように自分で開かなければならないが、Facebook は自分のところへタイムラインで記事が届くようになる。情報発信の性質の違いである。
- ・ 継続的な情報発信が必要
投稿が少ないといけないので必然的に情報の発信が増えることになる。
- ・ 事務局負担の増
継続的な発信を行う上での事務局の負担が増えるのではとの心配があったが、事務局としては苦にならないとのこと。議会広報委員会正副委員長の投稿も増えている。
- ・ 発信の内容
公平性が担保されているのか活用にあたってのガイドラインが制定された。

導入後の経緯は、動画において H26 年は 334 の平均リサーチだったが、H29 年には 4,496 の平均リサーチと大幅にアップした。これらを導入したことに市民からの多くのコメントが寄せられた。一例として「ご当地ナンバーの導入について」「福祉灯油支給量の減について」「海の駅の指定について」等々多くの意見が寄せられたことで、より多くの人にシェアされたこともうれしいことであった。

最後に事務局職員に本音のところを伺ってみました。職員の負担は増えるが移行するだけの仕事でそんなに苦にならないとのことでした。投稿は 2~3 日に一度で、この投稿を議会だよりに活用しているので、議会広報委員もそちらの方が楽になったということでした。

◆人口減少とどう向き合うか

石井吉春 北海道大学公共政策大学院特任教授

この先生が言ったことで「人口減は地域が無くなるというより、日本が無くなると言ってもよい」という言葉がありましたが、この言葉だけで後はなにも中身がなく、大学の教授はこんなにも世の中とずれているとは、と呆れてしまいました。話そのものは的を射ているのだろうが、人口問題を勉強したいと思って参加した、職員・議員にとっては論外で非常に腹が立つような1時間でした。勿体ない！！

◆SDGs 未来都市へのアプローチ

谷 一之 下川町町長

前段の大学教授とは違って、話に引き込まれました。

・なぜ、市町村役場が必要なのか

- 住民の暮らしや産業を支えていく「公共サービス」の機関
- 公務員は「全体の奉仕者」

・なぜ、議会が必要か

- 行政の具体的な政策を最終的に決定する機関が必要なため
- 議会が決定した政策を中心に行う行政の運営や事務処理、事業実施を監視するため

・公共…って何だろう

- 社会の利益を得るための事業
- 国または地方公共団体の予算で行う事業
- 地域の産業や暮らしなど、その地域の利便性や価値を上げるための建設事業

・付度（そんたく）とは

- 相手の気持ちを押し量る
- 相手が何を求めているのか考える

・サービス

- 相手に心配りをしながら尽くすこと
- 相手のために行われる種々の奉仕

・課題解決とまちづくりに向けて、「政策形成力」を高める

- 考えようとする力⇒考える力⇒まとめる力⇒行動する力⇒振り返る力 P・PDCA

・いま、世界は

- アジアの現状では中国とインドで、世界人口の36%
- 日本国内では人口10万人の中小都市の27.5%が人口減少、全国の約50%の消滅可能都市と問題提起している

この様な情勢の中、下川町の挑戦とは地域消滅の危機をチャンスへ換える施策とは①「レベル」への挑戦（住民の質を上げる）②「量」への挑戦 ③「時間」への挑戦（ゆっくり、ゆったりとした時間とスピードを持った時間の使い分け ④「改善」への挑戦 ⑤「未知」への挑戦

幸せ日本一のまちへ、①健康②子育て③産業革新④環境⑤文化創造⑥安心安全社会⑦コミ

ユニティー⑧生活水準⑨人間関係 etc.

「SDGs」とは持続可能な開発目標のことで、 サステイナブル、ディベロップメント、ゴールズの略である

◆東川町における地方創生の取組

松岡 市郎 東川町町長

「嘘はダメだが、ホラは吹くべし」ということで、言葉は悪いですが東川町に関係した著名人を徹底して利用されています。

まち・ひと・しごと創生法（地方創生法）に対して、頑張る市町村を支援するという姿勢に疑問を感じていて、頑張れば反対に財政が硬直化することも考えられると思っているそうです。よって、補助金のことを考えると、現状の過疎指定が要らぬ世話かもしれない。こういう考え方も一理ありそうです。

シニアの働き方、多様化に対しての考え方も大変ためになりました。国が取り組んだ地方分散では東京に政治経済・教育文化・スポーツなどあらゆるものが集中してしまったので、地方は受け身の姿勢から能動的な姿勢に変わることが大事であることが説明されました。東京でなくてもいいもの、その地域のいいものを発掘することが重要であることが分かりました。

チャンスはどこにあるのかという考え方として

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1、 未熟だからこそ未来がある | } だから自分達で考える だから楽しい |
| 2、 余白があるからこそ未来がある | |
| 3、 人がやらないからこそ未来がある | |

要は考え方を変えること、水平思考がいかにかにできるかが地方創生の大切なキーワードと教わった気がしました。

様式第5号・その2 (第7条関係)

(1調査1枚作成)

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	① 高千穂牧場バイオマス処理視察 ② (有)新福青果の取組みについて
調 査 地	① 高千穂牧場 (都城市) ② (有)新福青果 (都城市)
調 査 年 月 日	平成30年10月23日～平成30年10月24日 (宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> ・ 無)
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	40,960 円
そ の 他	
合 計	40,960 円

政務活動費 旅費計算書

旅行者 (3)岩崎義弥議員 (17)松尾雅宏議員 (19)多久島繁議員 (21)渡邊英洋議員

期間 平成30年10月23日～10月24日(1泊2日)

行き先 ①高千穂牧場(宮崎県都城市) ②(有)新福青果(宮崎県都城市)

内容 ①10/24高千穂牧場バイオマス処理視察
②10/24(有)新福青果の取り組みについて

備考

※網掛けは、領収書添付

(単位:円)

項目	金額	摘要
運賃	26,260	伊万里～西都城(往復)
宿泊料	13,100	ホテル1泊
交通費	1,600	800円×2日
計	40,960	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

伊万里市でもふるさと納税等の影響により牛肉の需要が増し、畜産農家も儲けは別として多忙を極めていられると思われる昨今、飼育牛から排出される糞尿による臭気の問題が起きているところもあると聞いています。この糞尿を効率よく使っているという先進企業の取り組みについて視察を行いました。

高千穂牧場の用地は、戦前、射撃演習場として使用されていましたが、戦後10数件の開拓農家に払い下げられました。その後、国内外の激しい競争に勝ち残るために試行錯誤しながら、現在の高千穂牧場の特徴である体験型牧場としての形を築き上げられました。

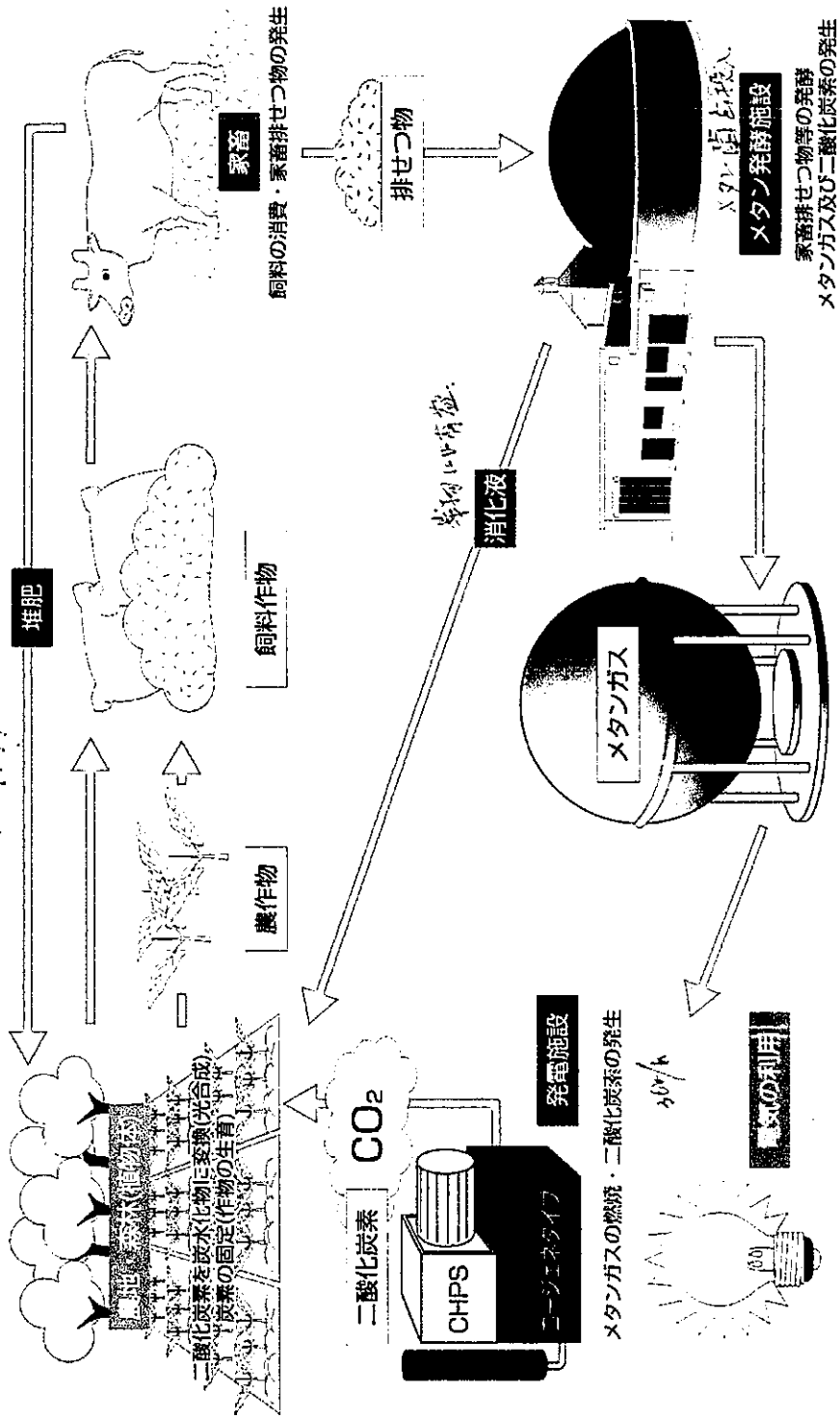
その中で、今回はバイオマスプラントシステムについて視察をさせて頂きました。当牧場は100頭から家畜排泄物が1日に5.2tも出ています。しかし、平成11年環境三法により家畜排泄物法が制定され、これまでは牧場内の牧草採草地へ散布し処理されていたものが、二酸化炭素やメタンなど温室効果ガスが大気中に放出されたり、窒素分が流出して土壌や河川の汚染につながるということで適切な処理が必要とされました。

そのような状況の中で、畜産排泄物をメタン発酵させることでバイオガスを発生させ、発電を行う「バイオマスプラントシステム」を建設することになりました。総工費1億3,500万円で国が1/2、県1/6の補助がありました。このシステムは生物由来の有機物が主成分のメタンガスで発電を行い、この施設での一日の使用電力の六割を賄える規模の設備システムです。その工程の中で発生する消化液は悪臭が少なく、液体肥料として使われています。

発電された電気は全て売電されておりますが、なかなか余剰電気としては出てこないとのことでした。ジャージー種7・ガーンジー種2・ホルスタイン種1の割合で飼育されておりましたが、ちゃんと所定のところで排泄できるよう仕掛けがされており、コンベアーにより溜柵まで運ばれます（ここはちょっと臭かったです）。それをメタン発酵施設に入れ、メタン菌を投入しメタンガス及び二酸化炭素を発生させます。次ページにバイオマスのエネルギー利用イメージを掲載しますのでご覧ください。

バイオマスのエネルギー利用イメージ

バイオマス



個人（現在有限会社）による農業の集約化に取り組んだ新福農園をリサーチしました。

農業は新規就農者の減少及び高齢化、気候の急激な変化、農産物流の硬直化等、厳しい環境に囲まれています。この状況下で新福青果では圃場の地力維持・健全化を目指した「永続的な農業」を基本としながら、契約生産者と共に地域農業の推進に力を入れておられます。

数年前に先代から引き継いだ現在の社長は 35 歳という若さの方でした。現在は陸路でのトラック輸送となっておりますが、都城志布志間の高規格道路の開通（平成 35 年開通予定）を見据えて、開通すると 40 分で到着するという、志布志港からのコンテナ輸送も念頭においておられました。

霧島酒造の焼酎減産が予想され、原料の焼酎用さつま芋（こがねせんがん）の需要減少となるので、多種の野菜を一括して配達するシステムを構築されていました。主に根菜類（ごぼう、里芋、にんじん、キャベツ、甘藷）が主力ですが売れるものは何でも売る方針で規格外の野菜を大量に売っているそうです。

現在 36 名の従業員（内正社員 18 名）が高いモチベーションを持って作業されていたのが印象的でした。八つの福祉作業所の方に袋詰め等の仕事をお願いされていて、160 名程の作業所の方に年間 200 万円の支払いが発生していました。全商品の 7 割がこの方々によって袋詰めされています。それに合わせ作業所の方が出来ないもの（仕事）は発注しないようにしているとのこと。その品目は 5 品目と少なめです。今後出てくるであろう懸念事項としては、機械化した場合にどうなるか心配であるとのことでした。

自社の農地は最初 120 ha で始めたそうですが、今は 50 ha と減らしているそうです。その減らした農地は農家へ貸与し野菜を作って納入してもらっているとのこと。

若い人（従業員）で感じられることは、仕事について生きがいを持たせないとうまくいかないことが分かったということだそうです。仕事を任せる（経験したことがない事でも初めからなんでも経験させてみる）ことがその後の仕事の成長に繋がることを、人を使ったことで分かったとのことでした。日曜、祝日は休みとし、月に一回は連休を取らせているそうです。

現在、小売業・加工業・外食産業・輸出等が主な取引ということ。中でも小売業について、販売が多い地区は広島から大阪の西日本が中心となっておりますが、岐阜・名古屋も商圏となっているとのことでした。外食産業では居酒屋チェーン店、輸出はシンガポールで輸出は全て国内決済としているそうです。過去に苦い経験をお持ちのようです。

様式第5号・その5（第7条関係）

（1回1枚作成）

広 報 費

（支出明細書）

広 報 内 容	市議会だより		
実施年月日	平成30年 7月 24日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶 菓 子 代		
	そ の 他		
印 刷 費 等	印 刷 代	41,769	(株)エーワン
	コ ピ ー 代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封 筒 代		
	は が き 代		
	切 手 代		
そ の 他			
合 計		41,769(円)	

た く し 島 多 久 島 市 議 会 だ よ り

平成30年第1回定例会議(3月)一般質問

使い勝手のいい運動広場へ

質問 運動広場の管理は地区の体育協会などボランティアの努力に頼りかたが、管理委託料が低額の為、グラウンドの管理に支障をきたしているところもある。委託料の拡充が出来ないものか。

答弁 教育部長
委託料を上げることは考えていない。真砂土などの充当で管理をしていく。

質問 グラウンドが荒れているのは整備道具の不足と使った後の整備ができないうえに、整備道具の充実と整備しやすい環境をお願いしたい。

答弁 教育部長
整備道具は使用後すぐにグラウンドが整備できるよ、近くに配置するようにする。

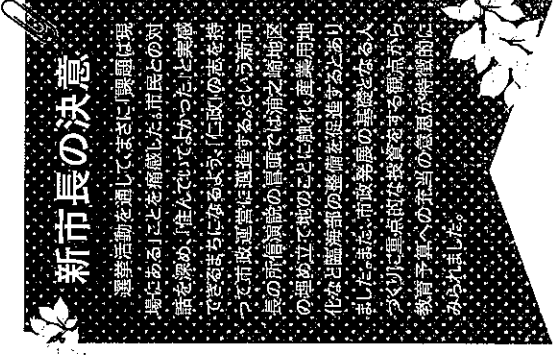
(発行日) 平成30年7月14日
(発行所) 伊万里市山代町立岩 2750番地13
(TEL) 090-4355-4131
(E-mail) takusige@po.chun2.ne.jp



議中 市長はしっかりと!

新市長の決意

選挙活動を通して、まさに「課題は現場にある」とを痛感した。市民との対話を深め、盛り込んでいこうと実践できるまじになるよう、行政の志を結んで市政運営を進進する。という新市長の所信演説の冒頭で、浦の崎地区の通め立てのことに触れ、産業用地化など臨海部の整備を進進する。ありました。また、市政発展の基盤となる人づくりにも重点的な投資をする意向から、教育予算への充たの意思が特徴的にかけられました。



平成30年第2回定例会議(6月)一般質問

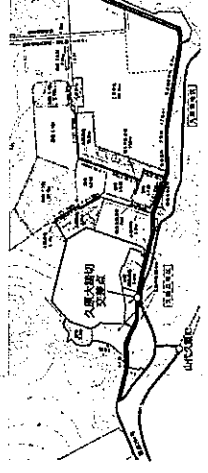
臨港道路久原線の延伸計画

質問 臨港道路久原線について、波瀬の先までの延伸計画は現在でも有効なのか。

答弁 建設部長
計画として位置づけられ存在しているが、現時点では交通影響を調査の結果、整備されていない。

質問 久原ICが供用されたことにより、歩道のない国道204号へ大型車両通行が増え危険が増している。臨港道路の延伸は必要と思われ、働きかけはどうか。

答弁 建設部長
浦の崎の廃棄物処理用地が産業用地となった場合には道路計画の位置づけとして働きかける。



▲新しいラインが併用されている。赤いラインで示しているのが本道。

平成30年第2回定例会議(6月)一般質問

川南造船所跡地の開発を前倒しで

質問 川南造船所跡地と廃棄物処理用地を一体とした開発について、少子化が急速に進む当地区は、造船所跡地だけでも先に整備が望まれ、海から陸へ生まれ変わった川南造船所跡地(約1万坪)の利用計画の早期作成が望まれる。

答弁 政策経営部長
港湾計画の改定を促したところ、今でもならなかった「検討する」という答えを県の協議会から頂いており、今後も要望を続けていく。

質問 臨港道路、浦の崎の廃棄物処理用地に対して新市長はどう思うか。

答弁 市長
浦の崎地区は最後のフロンティアと思っている。ポテンシャルは高いが当地区の現状はまだまだであるので、県に土地利用計画等を強く求めていく。浦の崎に対する将来の期待は皆さんと一緒にであるので、これからも県に対し強く働きかけていく。

平成30年第2回定例会議(6月)一般質問

廃棄物処理用地

質問 廃棄物処理用地は3工区分かれていて、その中で1期1工区(30%)の竣工予定はどうか。

答弁 建設部長
平成30年1月となっていったが遅れている。

質問 おのずと1期2工区、2期区も遅れていくと思われるが、竣工が遅れていることについて対応はどうか。

答弁 建設部長
市として可能な限り県に働きかける。

平成30年第1回定例会議(3月)一般質問

保育士不足のなかで

質問 非正規の保育士は、毎年要年度も保育士として働けるか(更新してもらえるのか)心配で将来設計が描けず、別の仕事についていたりする。これも保育士不足の要因だと思いませんか。

答弁 市民部長
更新は雇用する側の問題であるが、非正規の保育士はハート雇用となり、正規と比べて賃金の面でも少なくなるので、保育士不足の一因と思われる。

質問 保護者の働く形態も様々になり、保育園も朝早く、また夕方遅くまで園児を預かなければならない。保育士配置に係る特例があると思うが、それについて説明をお願いします。

答弁 市民部長
保育士配置に係る特例とは、朝夕の預かる児童が少なく、保育士2人のうち1人は基準を満たし異動が認められた者であれば、資格がなくともみなし保育士として配置できるというものである。

平成30年第1回定例会議(3月)一般質問

園児減少の捉え方

質問 都市部では待機児童問題が深刻化しているが、多くの地域では人口減少と園児減少に直面している。現状にどう対処していくか、地域の大きな問題である。

答弁 市民部長
市内でも周辺部は保育園児が減少しており、このことは地域の活性化にも支障をきたすものと考えられる。これは伊万里市全体でも当てはまる事である。

伊万里市企業誘致報奨金制度

◎企業立地勸奨事業 303万7千円
 企業の新規立地を促進し、新たな雇用を創出するため、企業誘致の営業活動に要する経費を増額するとともに、企業の立地動向に関する情報の提供者に対し誘致結果等に応じて支払う企業誘致報奨金に係わる経費を追加する。
 ◎企業誘致営業費 283万7千円 / ◎企業誘致報奨金 20万円

1. 目的
市民や民間事業者等の企業情報提供等により事務系企業の誘致を促進する。
2. 対象者
ビジネス支援サービス業を営む企業の本市（伊万里市）への進出等に係る情報の提供等を行う市民や民間事業者等（事前申請制）

※市民においては、市職員や議員等を除く ※民間事業者等においては、業として斡旋、紹介等を営む事業者を除く

3. 交付条件
 - ◎業 種 ビジネス支援サービス業（バックオフィス、インターネット付随サービス業、デジタルコンテンツ業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業等）
 - ◎場 所 伊万里市ビジネス支援オフィス（オカマサセカサンドビル、バンリビル）
 - ◎雇 用 新規地元雇用5名以上（市外からの配置転換者を含む）
 - ◎その他 市と締結する進出（立地）協定の適用条件となること
4. 対象者への報奨金
 【進出（立地）に関するきっかけづくり】
 ◎来訪報奨金 対象者が紹介する事務系企業が伊万里市を訪問し、市職員（企業誘致担当）と面会した場合 1回につき1万円
 【上記により進出（立地）が実現した場合】※市と協定締結を行った場合に限る
 ◎立地報奨金 1件の立地につき100万円
5. 予算措置
 ◎来訪報奨金 1万円×20件＝20万円
 ◎立地報奨金 進出（立地）協定締結後の議会において予算措置を行う

伊万里市中小企業・小規模企業振興条例（案）のバリエーションと小規模

中小企業・小規模企業の振興に資する新たな取り組み
 ◎中小企業の先端設備導入に係る固定資産税の特例措置
 ◎中小企業の人材確保を促すふるさと伊万里就業奨励金制度の創設等

ふるさと伊万里就業奨励事業（100万円）

- ◎ 受付期間：平成30年7月～平成31年3月
 2年以上市外に居住していた40歳未満の若者で、市内に住所を移し、市内中小企業に常用労働者として6カ月以上継続して就業しており、引き続き長期の就業が見込まれる者
 1回 20万円（1人に対して1回交付）
 ◎中小企業振興資金貸付事業に係る信用保証料補填上限の撤廃に向けた検討 等

意見交換会

平成30年2月19日
 ~2月25日

議員24人を3班に分け市内13地区で開催しました。参加されなかった方にも知っていただきたいと、紹介いたします。
 議会には全員で構成する本会議と分野別の常任委員会が3つある事や、条例や予算決算の最終決定（時には修正も）、政策提言、行政のチェック、人事の承認があることなどを話しました。
 常任委員会の分野別の紹介もあり、議会運営委員会や特別委員会があることもお話ししました。直近の3年間で改選したことも紹介させていただきました。

- ◎ 外部講師を招いて議員研修会（事務局職員も参加）
- ◎ 議員定数に関する意見交換会（13公民館で実施）⇒次回の選挙より3人削減
- ◎ ボタン採決の導入
- ◎ 決算委員会の早期化（翌年度予算へ反映させるため）
- ◎ 一般質問のインターネット配信
- ◎ 政務活動費使途のネット公開（領収書を含む）

地方分権が進み議会の責任が重くなり、議会の活動原則について「市民に約束する」旨を議会基本条例にて制定しました。（平成29年3月）



▲大川内公民館にて

（四字熟語の百科事典より引用）

戒驕戒躁【かいきようかいそう】

【意味】 驕らず（おこらず）焦らず（あせらず）歴がず（さわがず）、慎んで静かに聖賢にやりなさいということ。

例① どんな競技でも戒驕戒躁の選手が最後に勝つ。見極めず、自分の才能や技量に溺れ、驕って勝負に出たりする——するとたいいてい失敗してしまうのです。
 例② 「戒驕戒躁」の四字熟語は、まさにそうした人の心に芽生えるちよつとした慢心を戒め、事に当たるときは決して熱線しているからと油断したり、いんごんこと簡単だ、などと物事をなめてかかっていたはいけぬ、と言ふことを戒めているのです。

例③ 学術者は常に戒驕戒躁たれ、と彼の恩師は言うのであった。
 日本人にも自尊心があります。人と競い合ったりするのは、まさにその自尊心を高めていく行為にほかならないかも知れません。
 あることを精進していくうち、思いのほかその分野で並ぶ者がいなくなり、技術や技量で抜き出るこ

どんな人にも自尊心があります。人と競い合ったりするのは、まさにその自尊心を高めていく行為にほかならないかも知れません。
 あることを精進していくうち、思いのほかその分野で並ぶ者がいなくなり、技術や技量で抜き出るこ

様式第5号・その5（第7条関係）

（1回1枚作成）

広 報 費

（支出明細書）

広 報 内 容	市議会だより		
実施年月日	平成 30年 12月 28日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶 菓 子 代		
	そ の 他		
印 刷 費 等	印 刷 代	42,282	(株)エーワン
	コ ピ ー 代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封 筒 代		
	は が き 代		
	切 手 代		
そ の 他			
合 計		42,282(円)	

A-ONE

領 収 証

№ 006412

平成 30 年 12 月 28 日

多久島 繁 様

金 額 | | | 7 | 4 | 2 | 2 | 8 | 2 | -

上記の金額正に領収いたしました。
但し 市議会だより代として

現金	<input checked="" type="checkbox"/>
小切手	<input type="checkbox"/>
手形	<input type="checkbox"/>
相殺	<input type="checkbox"/>

印紙
5万~100万以下
200円
100万~200万以下
400円
200万~300万以下
600円

株式会社 工一

〒849-4271 佐賀県伊万里市東山
TEL 0955-2
FAX 0955-2

受領印

41013

〒 849-4261
佐賀県伊万里市山代町立岩2750-13

請 求 書

伝票No. 00032842

30 年 12 月 28 日

株式会社

多久島 繁

様

〒849-4271
佐賀県伊万里市東山代町長浜2131-1
TEL.0955-20-1288 FAX.0955-20-1286

【取引銀行】

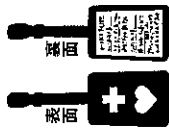
品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
市議会だより A3サイズ 4+4色	900	枚	43.50	39,150	
上記のとおりご請求申し上げます			合 計	42,282	
	消費税	3,132			

平成30年第4回定例会議(12月)一般質問

ヘルプマークの普及の推進を11

質問 市での対象者は1,600人いらっしゃるが交付を受けている方が132人と1割にも満たない状態である。今後は普及の為にどのような取組みをするのか。

答弁 市民部長
障害福祉関連団体の研修会・イベント等や、手続き等で来庁の際にも情報を発信する。



(ヘルプマーク)



(ヘルプカード)

平成30年第4回定例会議(12月)一般質問

719(救急センター)事業の設置を

質問 この事業は救急車の適正利用を進めるため、不念の救急出場の抑制や、救急医療体制の円滑化、そして市民に安心・安全を提供するためのものと解している。不要不急時の救急出場に支障をきたさないためにもこの事業を導入できないか。

答弁 消防長

高額な費用が必要で、財源確保が難しいと思われる。



Q 助アプリ
(総務省消防庁からの無料アプリで誰でも使えます。)

平成30年第4回定例会議(12月)一般質問

市街地への人口集中と周辺地域の高齢化への対応

質問 市内中心部へ人口が集中して、郡部・周辺地域は高齢化し若者の減少が顕著に表れている。昔ながらの伝統を維持することも困難になっている。周辺地域に住むことへの特典を算段すべではないか。

答弁 政策経営部長

現実を直視し地域の実情に対して地域が主体となった取組みが重要と考え、公民館体制の強化などを現在検討している。

質問 今のままでは山代町は超高齢化社会となり、伝統文化も消えようとしている。この現状をどう思うか。

答弁 市長

今後の人口は自然動態としても減っていくので、現実を直視しながら総合計画のなかで人口減をいかに抑えるかの施策を考える。地域の実情に合った取組みが必要で、公共施設の統廃合も踏まえ、公民館のコミュニティ機能を重視し、土・日の活用も視野に入れる。地域の衰退を見逃さずわがにはないと思っているし、地域独自の取組みを通じ地域振興を図りたい。

多島しげる 市議会だより



庭の柿の木

今年も庭の柿の木に実がなりました。渋柿です。柿を吊るすに慣れていないので、私たちが作らなければなりません。これだけは身内ながら褒めてやってもいいのが、姉が作る吊るし柿です。見事に美味い!! (たまにはほめてかないとね)

摘果もしないので小振りの多くの実が付きます。秋も深まるころ、そろそろ柿の収穫が始まりますが私にはせつないです。これだけ実の付くのを待ちきれません。今か今かと色づくのを待たねえと電話する色付いたかと思うと、ここぞとばかり収穫が始まります。姉へ「柿、ちぎったけん取ん来んねえ」と電話するといそいそと姉夫婦がやって来ます。(姉)「なあーんね、今年んとはこまかねえ。こちとら、作ってもら立場「ガラスに食われんうち探ったくさい。」何とおかしな言い訳をする。後日、小さいながらも辛抱して皮をむき吊るす柿にしたのを持ってきてくれました。やつぱりうまい!! 吊るす柿づくりの達人さん(褒め過ぎ)。

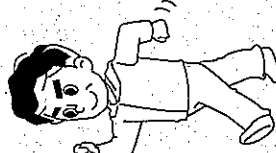
祖母(ムメ)の直伝に遠いありません。母には申し訳ないけど、母はそういう人ではありませんでした。柿をちぎるときは30個程残しておいた柿の笑が、後で見事に色づき実も一段と大きくなったので、もちろん達人にお願ひしました。これは未だ俺の口に入らんとらんぞぞー。

ウォーキングシューズ

体調管理及び減量のため1時間半から2時間くらいのウォーキングを始めました。おかげで体重が6kg減りました。家内や周りの人に「ねえねえ褒めたこと分かん」と尋ねても「いっちょぶん分かん。どこのおー」シヨック!!

クツン、分かってやると更にと更にとやる気が起き、ちよつと値段が高めのウォーキングシューズと、そのうえにインソールも張りこんで買ってしまいました。靴を眺めながら「よし明日から、これをはいて歩くぞ」と意気込んでいたところ、朝起きるとなんと、右の膝に激痛が走っているではありませんか。

まだ願ひて歩いていません。シユン!!



平成30年第4回定例会議(12月)一般質問

ふるさと納税返礼率30%に対応するには

質問 返礼品の配送時に伊万里の郷れた名産品を小袋にして同梱することは出来ないか。

答弁 政策経営部長

返礼率30%を超えることとなるので景品としても付けられない。

質問 販売促進費として市の経費で運用は出来ないのか。

答弁 政策経営部長

市の経費としては出来ないの、企業努力によって含めてもらえよう願ひするのは可能である。

伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金

伊万里・有田地区医療福祉組合の運営に要する経費を追加します。

追加の額	伊万里市負担額	4,244万2千円	(56.4%)
	有田町負担額	3,276万1千円	(43.6%)
平成30年度繰入金(変更後の負担増見込)			
・伊万里市	1億7,137万4千円	⇒	2億1,381万6千円
・有田町	1億7,186万5千円	⇒	2億 462万6千円
		計	7,520万3千円増

議会にも伊万里有田共立病院新改革プラン等について、分厚い資料を頂きました。その中で、収支計画が立てられていて平成29年度で累積欠損金(赤字)が約7億1,871万円とあります。平成30年度は累積欠損金が7億4,111万円となり、その後の年度は回復し少しずつ欠損金が減少すると計画が立てられておりますが、以前どこかで見たような気がいたします。

伊万里有田共立病院は平成24年3月に旧伊万里市市民病院と旧有田共立病院を再編・統合し開院した訳ですが、当初の計画では常勤医師を22人としていましたが、開院当初より継続的に医師不足が生じ、平成30年度現在では17人となっています。開院前に伊万里市議会に示された収支計画を見てみると、平成28年度には累計欠損額はなくなり収益が見込まれるよう作成されておりました。これがどこかで見たような気がした原因です。

今回の収支をみただけで、計画と実状が大きく離れているのは給与費であり、当初計画では年間約16億3千万円の予定でしたが、実際には開院翌年の24年度に約19億円、その後22億円強で推移しています。今示された収支計画でもこのところは今後23億円強で推移するよう示されておりました。「今後は医師確保による医療収益の増進により改善されていくものと推測されます」とありましたが、確かに、当病院は、小児医療・救急医療等の不採算診療を扱う公的病院の役割を担っており、都道府県の指定を受け、地域唯一の災害拠点病院という災害時の地域の最後の砦としての役割をも担っており、地域医療確保のために、はたかたせぬ病院であることは間違いありません。今後は安定した経営の下で、不採算診療や高度医療を提供する、重要な役割を継続的に担っていくよう願うばかりです。

公共施設の整備概要(ファシリテイマネジメント事業)

- 国の方針
 - ・ 長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化が必要。
 - ・ 公共施設などの最適な配置の実現が必要。
- 伊万里市の現状
 - ・ これまで更新していない施設も合わせ、今後8年間で集中的に更新が必要となると、233億円もの事業費が必要となる。
 - ・ 将来人口の推移は30年で20%減となる。
- 伊万里市の課題
 - ・ 現在の公共施設保有面積:23,77万㎡(市民1人当たりの面積4.28㎡)
 - ・ 現状の施設を維持した場合、今後40年間で必要な更新費用:年間約13億円(521億円÷40年間)
 - ・ 直近5年間の当市の実際の公共建築物の整備・維持費(年間あたり7.6億円)を維持した場合、維持できる公共施設は大幅減となり、金額ベースでは42%が維持できません。
 - ※保有面積で多いのが学校施設で全体の45.8%を占めています。
- 今後の整備方針の検討
 - ・ コミュニティビジネスの拠点施設として整備 例:波多津コミュニケーションセンターなど
 - ・ 民営化、または民営化を前提とした整備 例:給食センター、保育園など
 - ・ 施設を統合し、複合施設として整備
 - ※公共施設等適正管理推進事業債の利活用(充当率90%、交付税措置率50%、H29~H33) 例:保育園、公民館、学校、市民会館、生涯学習センター、老人憩の家など

地方創生の必要性

何故今になって地方創生の必要性が高言われるのか、それは都市圏に人口が集中しているからです。特に若い人が都市圏に集まりやすく地方に若者が少なくなっています。これまで地方から都会へほとんど人を供給していますが、やがて東京圏も高齢者が急増することになります。地方では若い人の人口減少に伴い出生数も激減しており、人を供給する余力も残っていないのです。

人口減少社会が経済社会に与える大きな影響とは、社会保障などの持続可能性がなくなることです。2015年度では高齢者1人を2.8人の現役世代(生産年齢人口)で支えているものが2042年には高齢者1人を1.48人の現役世代が支えることとなります。東京圏は当面、高齢者が急増し医療・介護の確保のため若者雇用者の東京圏への吸引が促進されるでしょう。その反面、地方では中山間地域等の活力低下を招き、集落の維持も困難に陥ることが予想されます。このままでは地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退する恐れがあります。

国でも「まち・ひと・しごと創生基本方針」を打ち出し、地方の新しい人の流れをつくる取り組みが行われています。

- ① 起業・就職支援によるリターン等の促進
- ② 地域における若者の修学・就業の促進 等です。

人口減少社会に対応した「まち」への再生として

1. 中核中核都市の位置付け
東京一極集中の是正等の観点から地方の中核中核都市の機能強化を図り、人や大学が集積する魅力ある拠点としていく等
2. 中核中核都市の考え方
近隣市町村を含めた圏域全体の経済・生活を支え、人口流出を抑制する機能を発揮すること
が期待されており支援措置も講じられる。

伊万里市はこの中核中核都市には該当せず、近隣では佐世保市と佐賀市(予定)となっています。担当から分りやすく、佐賀市・佐世保市が人口流出を防ぐダム機能を果たすようなものと説明がありましたが、周辺市町からそのダムだけに流れ溜まる恐れはないのかを質問したところ、市においても市でダム建設が必要で、また周辺地域においても同じことが考えられるとお答えでした。それなら別にわざわざ中核中核都市構想は要らないのではないかと思いましたが、しかしながら、そう遠くない時期におとずれであるろう超高齢化社会、地方の衰退を少しでも避けたい、遅らせたという政府の考えが見え隠れします。これからも熱慮が必要と思われ、国の施策と私は考えます。

小中学校全学年の普通教室の空調設備を設置する

小中学校への空調設備について、平成30年度は実施計画を行い、平成33年度までに設置する計画としていましたが、国において新たな交付金が割設されるため、計画を前倒ししてすべての普通教室に空調設備を設置するものです。

中学校52室、小学校161室(伊万里市19室・レンタルによる設置)に平成31年の夏休みの終わりに工事の完了を目指します。例年、学校施設環境改善交付金として国の補助はありましたが、実質地方負担は事業費の51.7%となっていました。今回平成30年度補正予算に限る措置となり、実質地方負担は26.7%となるため、小中学校一括して整備するものです。